

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月26日

計画の名称	さいたま市における浸水被害の解消を図る治水対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	さいたま市												
計画の目標	さいたま市内は、市街地の進展や開発に伴う流出量の増大、農地の減少に伴う保水・遊水機能の低下により、河川の直接流出量が増加しており、流下能力が不足する区間を中心に浸水被害が発生している。このようなことから、時間雨量30mm程度の降雨による洪水を安全に流下させるための治水施設や、流域と一体となった総合的な治水対策を推進することにより、浸水被害の解消を図り、市民の安全・安心な生活を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,416	A	1,416	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H30末	H32末
1	準用河川において、30mm/h規模の降雨による洪水に対し、浸水被害の恐れのある家屋を207戸（H29）から193戸（H32）に削減する。 想定浸水家屋数の減少率（％） $\{1 - (\text{改修後の想定家屋数}(\text{戸}) / \text{改修前の想定家屋数}264(\text{戸}))\} \times 100$	22%	25%	27%
2	準用河川において、30mm/h規模の降雨による洪水に対し、浸水面積を68.9ha（H29）から64.4ha（H32）に削減する。 想定浸水面積の減少率（％） $\{1 - (\text{改修後の想定面積}(\text{ha}) / \text{改修前の想定面積}87.6(\text{ha}))\} \times 100$	21%	25%	27%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							H29	H30	H31	R02	R03						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	さいたま 市	直接	さいたま市	—	—	荒川圏域総合流域防災事 業 (新川)	護岸工 L=260m, 掘削, 橋梁 , 樋門, 用地	さいたま市	■	■	■	■		298	1.31	—			
		継続事業のため費用便益比は全体の計画完了時の値を記載																				
	A08-002	総合治水	一般	さいたま 市	直接	さいたま市	—	—	中川圏域総合流域防災事 業 (上院川)	設計, 測量, 地質調査, 用地	さいたま市	■	■	■	■		296	1.35	—			
		継続事業のため費用便益比は全体の計画完了時の値を記載																				
	A08-003	総合治水	一般	さいたま 市	直接	さいたま市	—	—	荒川圏域総合流域防災事 業 (油面川)	排水機場, 樋管, ゲート	さいたま市	■	■	■	■		822	1.19	—			
		継続事業のため費用便益比は全体の計画完了時の値を記載																				
											小計						1,416					
											合計						1,416					

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

建設局土木部河川課にて作成

事後評価の実施時期

令和4年3月

公表の方法

さいたま市のホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

交付対象事業の効果としては、橋梁工事に着手したことから計画整備延長に達せず、指標1、2ともに目標値を下回ったが、着実な整備により両指標とも減少率が上がっていることから、浸水被害の解消に向けた治水対策の推進が図られた。
【指標1：想定浸水家屋数の減少率（%）】
目標値：27%、実績値25%
【指標2：想定浸水面積の減少率（%）】
目標値：27%、実績値25%

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

平成29年度と令和2年度の埼玉市民意識調査の結果では、市の施策に対する満足度として「防災に関する満足度（満足、やや満足）」の割合が+1.6ポイント、お住まいの地域のイメージとして「自然災害による被害が少ない」の割合が+4.3ポイント増加している。
このことから、本事業も防災に関する市の施策や事業についての満足度や、自然災害による被害が少ないというイメージの向上に寄与したものと考えられる。

○特記事項（今後の方針等）

整備延長は当初想定に達しなかったが、整備は着実に進んでいることから、引き続き早期整備に向けて事業を推進する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	想定浸水家屋数の減少率（%）	
	最終目標値	27%
	最終実績値	25%
2	想定浸水面積の減少率（%）	
	最終目標値	27%
	最終実績値	25%

参考図面

計画の名称	さいたま市における浸水被害の解消を図る治水対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度 ~ 令和2年度（4年間）	交付対象	さいたま市